

日本証券経済研究所

人口減少と日本経済

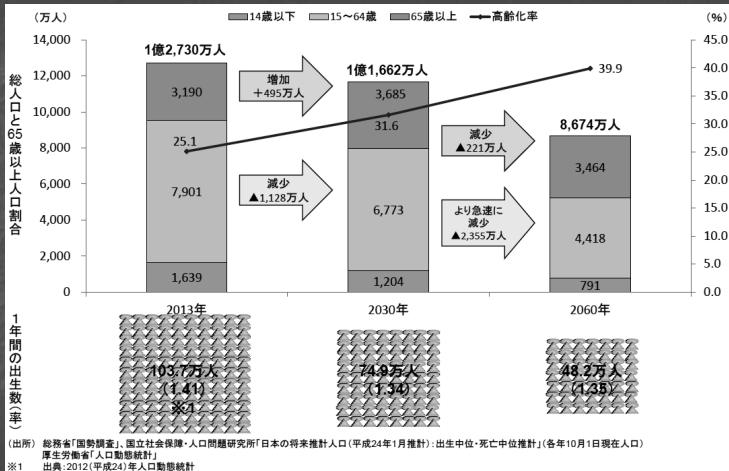
2017年4月4日

吉川 洋

(立正大学経済学部 教授)

1

少子高齢化の進行



2

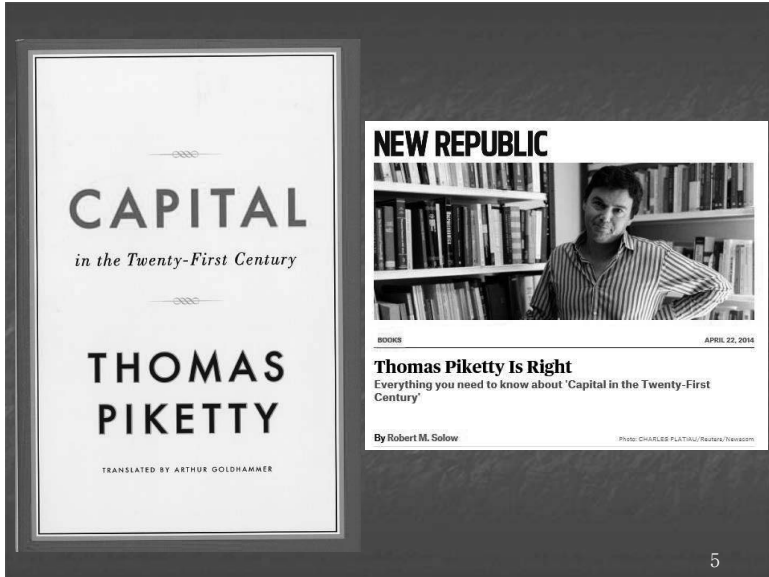
経済社会 の 閉塞感

3

格差の拡大

- 高齢化
- 家族の変容
- 経済の長期停滞

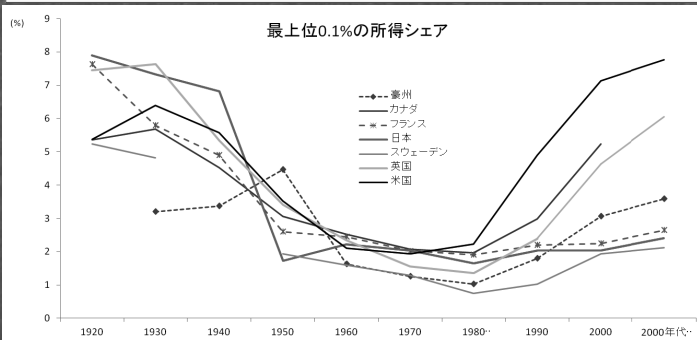
4



格差問題への対応について

○英米加では、近年、富裕層（所得ランキング最上位0.1%）所得の全所得に占めるシェアが急激に上昇。

○一方、日本、仏、スウェーデンでは富裕層への所得集中が進むといった傾向はみられない。



(注)

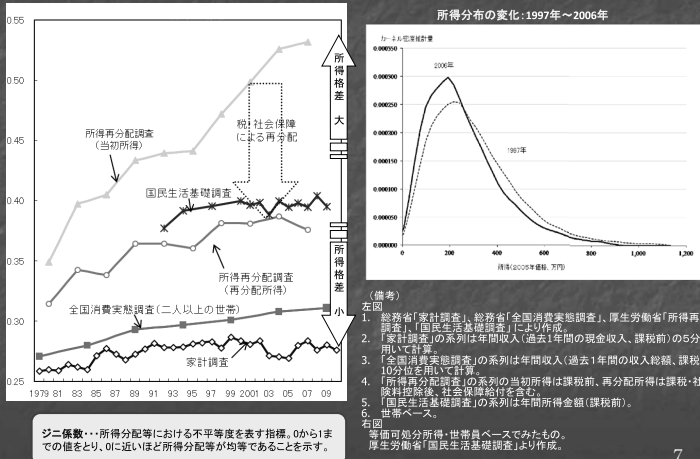
1. Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2011. "Top Incomes in the Long Run of History", Journal of Economic Literature 2011, 49:1, 3-71. データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。

2. 英国の1980年は1981年の値。

3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

4. 所得は、賃金所得、事業所得、給与を含み、キャピタルゲインを除く。

○世帯所得のジニ係数でみた所得格差は長期的には概ね上昇傾向
○所得分布全体が下に異動するという、全般的な貧困化という傾向もみられる。

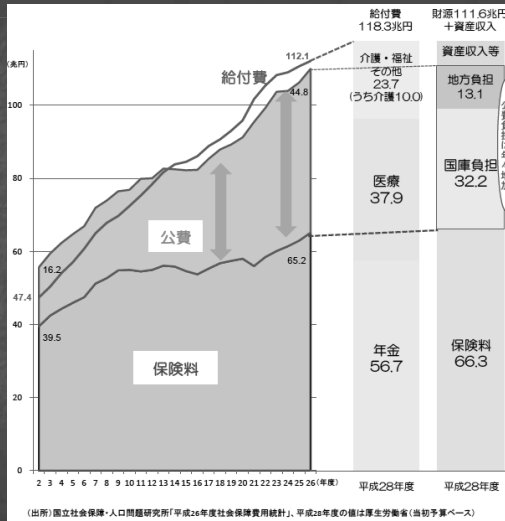


7

格差の 「防波堤」としての 社会保障

8

社会保障の給付と負担の現状 (2016年度予算ベース)

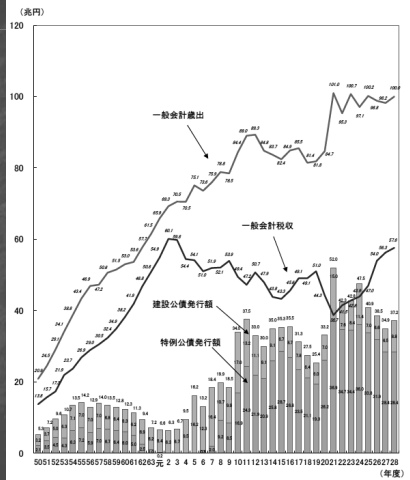


9

持続不能な
財政赤字

10

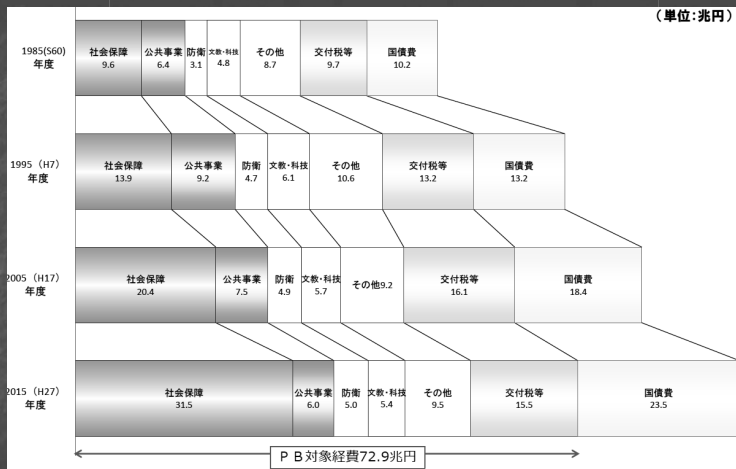
歳出・歳入の推移(兆円)



出所:財務省

11

国の一般会計における主要経費の推移



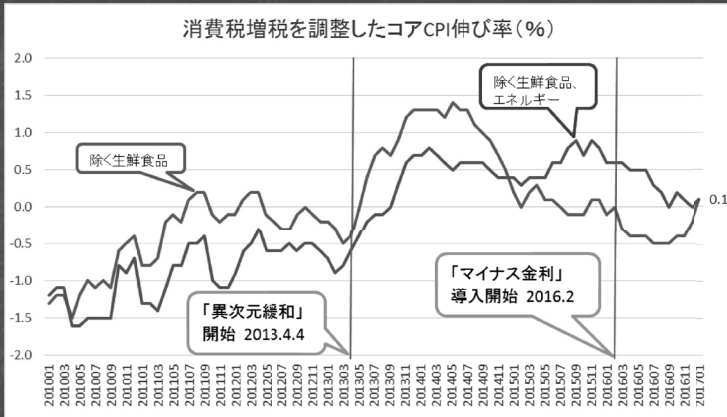
(注) 計数は各年度の当初予算ベース。

12

デフレーション と 金融政策

13

消費者物価指数(生鮮食品を除く)の推移(前年同月比)

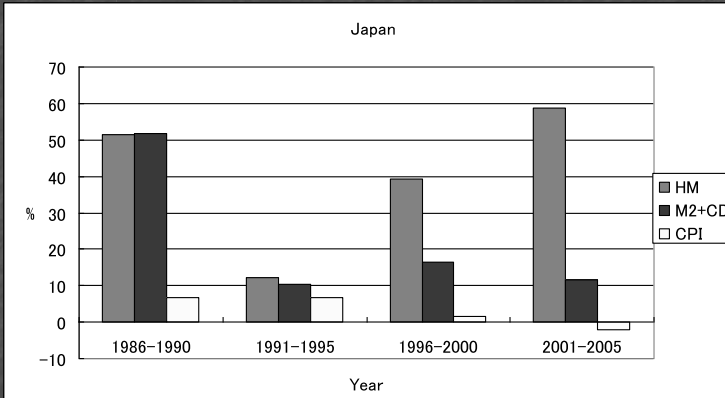


出所:総務省統計局

2014年4月～2015年3月は消費税増税の影響分2.0ポイントをマイナスして算出

14

5年ごとの累積変化率



出所) 吉川 洋『デフレーション』日本経済新聞出版社、2013

15

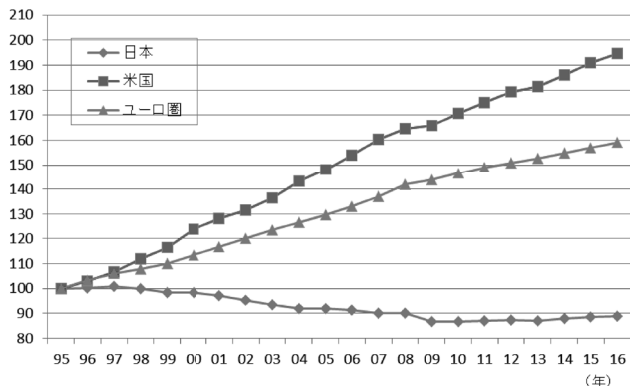
デフレの鍵は 賃金デフレ

16

日米欧の名目賃金

(1995年 = 100)

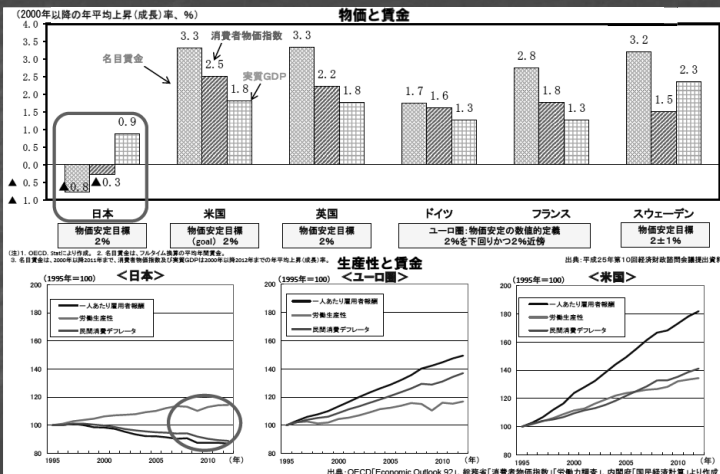
名目賃金の日米欧比較



データ) OECD "Global Economic Outlook November 2016"

17

賃金・物価・生産性(国際比較)

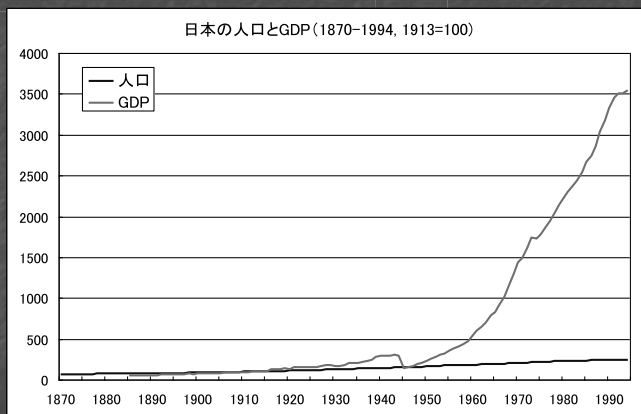


18

人口減少／ 少子高齢化の下での 経済成長

19

人口と経済成長1870-1994: 日本



20

人口減少率ランキング (2015-2020 年平均変化率)

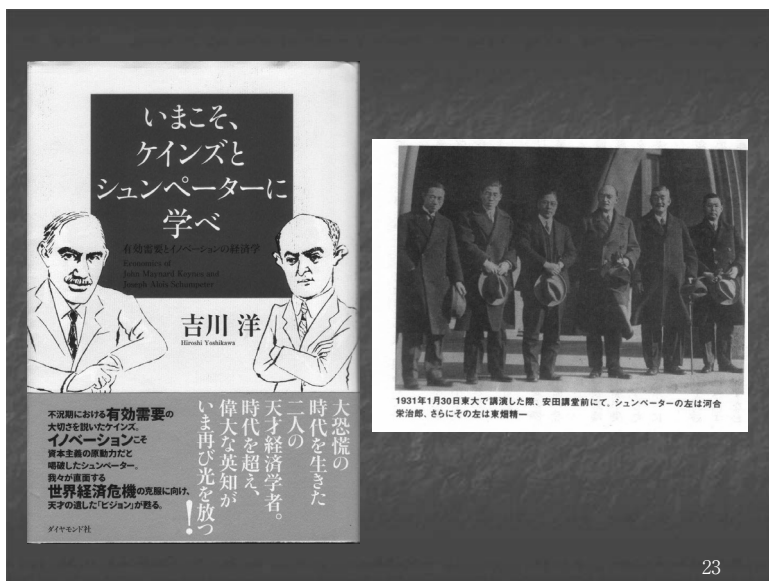
1	ブルガリア	-0.8	19	グルジア	-0.1
2	ルーマニア	-0.7		ドイツ	-0.1
3	リトアニア	-0.6		マルティニーク(仏)	-0.1
4	ラトヴィア	-0.5		ポーランド	-0.1
	ウクライナ	-0.5		プエルトリコ	-0.1
6	バミューダ	-0.4		ロシア	-0.1
	クロアチア	-0.4	25	キューバ	0.0
	ハンガリー	-0.4		イタリヤ	0.0
	ボルトガル	-0.4		モンテネグロ	0.0
	セルビア	-0.4		スロベキア	0.0
11	アンドーラ	-0.3		スペイン	0.0
	ベラルーシ	-0.3	30	アルメニア	0.1
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-0.3		チリ	0.1
	エストニア	-0.3		チェコ	0.1
15	アルバニア	-0.2		レバノン	0.1
	ギリシャ	-0.2		マケドニア	0.1
	日本	-0.2		スロベニア	0.1
	モルドヴァ	-0.2		トルコ	0.1
				バージン諸島(US)	0.1

出所: The Economist, Pocket World in Figures 2017 Edition

21

先進国の経済成長
を生み出すのは
イノベーション

22



日本の都市人口の推移

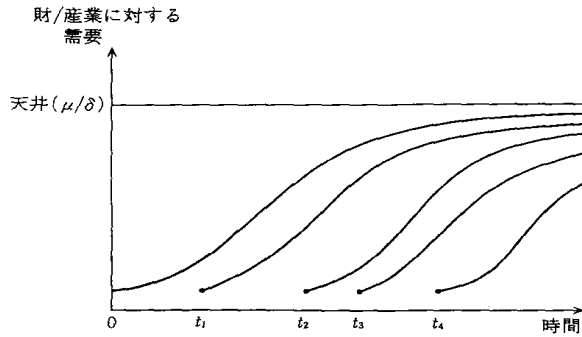
図表2-5 日本の都市人口の推移

	1980年人口		1980年人口		1980年人口	
	人数	密度	人数	密度	人数	密度
大京	671.3	1	291.2	1	189.6	1
太原	291.6	2	291.2	1	189.6	1
北京	291.6	2	291.2	1	189.6	1
天津	113.6	4	130.5	5	214.4	4
上海	113.6	4	130.5	5	214.4	4
南京	76.7	6	66.0	8	106.1	6
杭州	62.1	8	47.9	10	81.4	8
武汉	61.9	9	47.9	10	81.4	8
成都	45.7	11	38.1	12	55.7	16
西安	45.7	11	38.1	12	55.7	16
昆明	44.5	12	36.8	13	53.8	17
贵阳	44.5	12	36.8	13	53.8	17
兰州	36.1	15	29.6	17	44.9	26
乌鲁木齐	35.2	16	28.7	18	43.7	27
呼和浩特	35.2	16	28.7	18	43.7	27
银川	35.2	16	28.7	18	43.7	27
拉萨	35.2	16	28.7	18	43.7	27
西宁	35.2	16	28.7	18	43.7	27
海口	35.2	16	28.7	18	43.7	27
台北	35.2	16	28.7	18	43.7	27
香港	35.2	16	28.7	18	43.7	27
澳门	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
东京	35.2	16	28.7	18	43.7	27
伦敦	35.2	16	28.7	18	43.7	27
巴黎	35.2	16	28.7	18	43.7	27
柏林	35.2	16	28.7	18	43.7	27
罗马	35.2	16	28.7	18	43.7	27
马德里	35.2	16	28.7	18	43.7	27
里斯本	35.2	16	28.7	18	43.7	27
雅典	35.2	16	28.7	18	43.7	27
开罗	35.2	16	28.7	18	43.7	27
孟买	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新德里	35.2	16	28.7	18	43.7	27
加爾各答	35.2	16	28.7	18	43.7	27
卡拉奇	35.2	16	28.7	18	43.7	27
科倫坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
仰光	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
吉隆坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
吉隆坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
吉隆坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
吉隆坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
吉隆坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27
新加坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
吉隆坡	35.2	16	28.7	18	43.7	27
曼谷	35.2	16	28.7	18	43.7	27

出所) 富永 (1990)
注) 1878年は岡山 (1942)。ただし神戸と兵庫を合併した。1920年と
1985年は国勢調査。1920年の存続は市制が敷かれていない。
xは旧国下町であることを示す。

出所：富永健一(1990)『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫

新しい需要と経済成長のパターン



新しい需要と経済成長のパターン

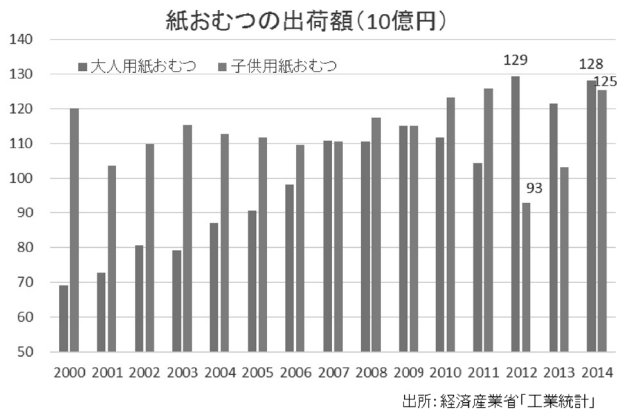
注) $t_1, t_2, t_3, t_4, \dots$ は新しい財/産業が誕生した時点.

出所) Aoki and Yoshikawa[2002].

(source) "Demand Saturation-Creation and Economic Growth", *JEBO*, Vol.48

25

紙おむつの出荷推移



26

交易条件の日独比較と原油価格の推移

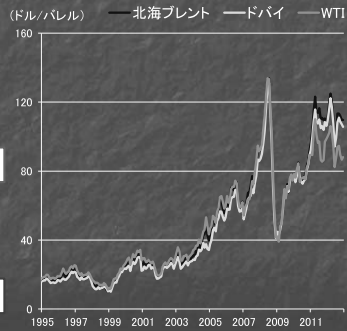
- 日本の交易条件は原油価格の上昇に伴い悪化。
- 一方、日本同様に資源輸入国のドイツにおいては、原油価格が上昇しても交易条件が安定的に推移。

○ 日独の交易条件推移



資料出所: OECD Economic Outlook 2013

○ 原油価格推移



資料出所: IMF Primary Commodity Database

27

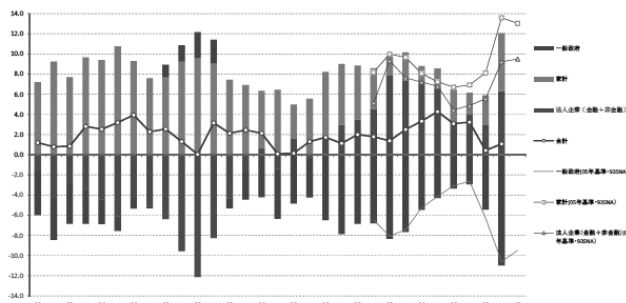
イノベーションの 衰退？

28

部門別貯蓄投資差額の推移

- 制度部門別ISバランス（貯蓄投資差額）をみると、
- 法人企業は1990年代後半以降大幅な貯蓄超過主体となっている
 - 家計部門の貯蓄超過幅は長期的に低下していたが2000年代以降プラスの水準で横ばいの動き
 - 一方、政府部門は1990年代以降大幅な投資超過となっている
- なお、基準改定により、家計の貯蓄超過幅が下方に、法人企業の貯蓄超過幅が上方に改訂されている。

制度部門別の純貸出(+)／純借入(-) 対名目GDP比(%)

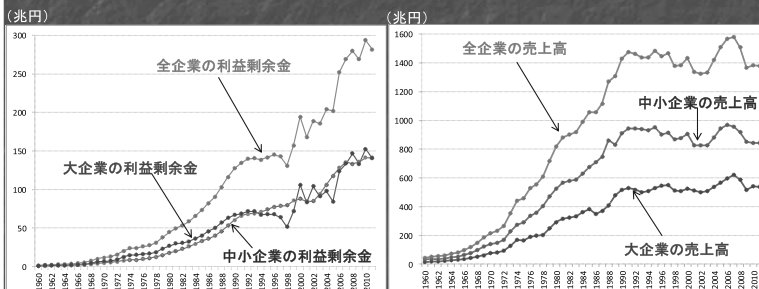


出所：内閣府、有識者会議（2012年5月）

29

利益剰余金(内部留保)・売上高の企業規模別推移

- 利益剰余金は1998年度以降急激に増加し、2010年度は過去最高の約294兆円を計上（2011年度約282兆円）。
- 売上高は大企業・中小企業ともに、1990年代に入ってから伸びが鈍化。



(注1) 大企業は資本金10億円以上。中小企業は資本金10億円未満の企業として計算。
(注2) 対象は全産業。ただし、金融・保険業を除く。

資料出所：財務省「法人企業統計」(年報、平成23年度)

30

